



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月9日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 3996 URL <https://signpost.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 蒲原 寧
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役コーポレート本部長（氏名） 西島 雄一（TEL）03-5652-6031
半期報告書提出予定日 2026年10月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	1,892	30.2	76	—	76	—	92	—
2026年2月期中間期	1,453	△2.1	△20	—	△25	—	△26	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2027年2月期中間期	7.26		7.25					
2026年2月期中間期	△2.09		—					

（注）2026年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	3,079	1,972	64.1
2026年2月期	3,043	1,879	61.7

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 1,972百万円 2026年2月期 1,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	6.00	6.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2026年10月9日）公表した「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2027年2月期年間配当金（予想）の内訳：普通配当1円00銭 記念配当5円00銭

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,850	22.7	125	27.0	122	31.8	137	79.7	10.70

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の修正については、本日（2026年10月9日）公表した「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	12,809,395株	2026年2月期	12,796,595株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	3,219株	2026年2月期	3,219株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	12,801,896株	2026年2月期中間期	12,790,976株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における当社を取り巻く経営環境は、企業の設備投資やデジタル化に対する需要が底堅い一方で、為替相場の変動や資源価格の動向を背景とした物価上昇等により、不確実性が高い状況が常態化しています。当社の主要な事業領域である金融業では、金利環境の変化や株式市場の動向を背景に収益機会が広がる一方で、預金金利や市場調達コストの上昇、顧客基盤をめぐる競争の激化など経営課題も多様化しています。特に地域銀行では、預金獲得に向けたサービス競争、地域銀行間の連携や金融機関とIT・コンサルティング企業との連携が進んでいます。また、コンサルティング領域では、業種業界を問わず、生産性向上やサービスの高度化を目的としたAX(AIトランスフォーメーション)やDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みが広がっており、こうした需要を取り込むべく競争が激しくなっています。

このような中、当社は「2027年2月期－2029年2月期中期取り組み方針」を策定し、これに基づき事業運営を進めてまいりました。また、本日(2026年10月9日)公表した中期経営計画「CRAFT2030」の策定を進め、その施策の一つとして、イノベーション事業の事業計画見直しを中心に収益体質の向上に先行して取り組んでまいりました。

この結果、コンサルティング事業の受注が堅調だったことを主因に売上高は1,892百万円(前年同期比30.2%増)となりました。利益面では、コンサルティング事業の増収を主因に売上総利益が増加し、営業利益76百万円(前年同期は営業損失20百万円)、経常利益76百万円(前年同期は経常損失25百万円)となりました。また、株式会社TOUCH TO GOの株式売却に伴う関係会社株式売却益19百万円を特別利益に計上したことにより中間純利益92百万円(前年同期は中間純損失26百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

(コンサルティング事業)

前期からの営業活動によって新プロジェクトの開始時期と要員配置のスケジュールを最適化した結果、高水準の稼働率を維持しました。また、提供価値や信頼性を評価されたことにより高付加価値プロジェクトを受注できたほか、価格の適正化と付加価値向上が進みました。施策面では、業務支援から開発までの一貫した提案ニーズに対応するためソリューション開発事業部を新設しました。あわせて、コンサルティングからソリューションまでの一貫体制を活かした提案力強化と活動領域の拡大をねらい営業部を設置しました。

これらの結果、売上高1,802百万円(前年同期比29.9%増)、増収及び高付加価値プロジェクトの増加によりセグメント利益367百万円(同52.7%増)となりました。

(イノベーション事業)

EC事業者向けの出荷業務DXソリューション「Global GO! Smooth EC」を中核に事業活動に取り組んでまいりましたが、事業展開の方向性の見直しを進めています。

この結果、売上高11百万円(前年同期比52.1%減)、セグメント損失111百万円(前年同期はセグメント損失68百万円)となりました。

(DX・地方共創事業)

中堅・中小企業のDX推進を支援する「DX伴走支援サービス」に注力してまいりました。主に新潟県、福島県及び静岡県を中心に地域銀行と連携し、地域企業に対してDXプロジェクトの企画、推進、実装に至るまで一貫したコンサルティングサービスを提供してまいりました。この一環として、株式会社第四北越銀行及び株式会社第四北越ITソリューションズとともに、それぞれの強みを活かして新潟県内企業のDX推進を強化する体制の検討を進め、2026年10月1日には、これを強力に推進することで合意し、三社によるパートナーシップ協定を締結するに至りました。

このほか、顧客企業の経営戦略・経営施策の策定及び業務プロセスのDX推進を支援しました。

これらの結果、受注増加により売上高78百万円(前年同期比90.6%増)、増収によりセグメント利益13百万円(前年同期はセグメント損失11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は3,079百万円となり、前事業年度末と比べて35百万円増加しました。

流動資産は2,910百万円となり、前事業年度末と比べて575百万円増加しました。これは主に、売掛金及び契約資産が8百万円減った一方で、TTG株式の売却等により現金及び預金が592百万円増加したことによるものであります。

固定資産は168百万円となり、前事業年度末と比べて540百万円減少しました。これは主に、TTG株式の売却により関係会社株式が541百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は1,106百万円となりました。

流動負債は662百万円となり、前事業年度末と比べて14百万円増加しました。これは主に、賞与引当金が12百万円増加したことによるものであります。

固定負債は443百万円となり、前事業年度末と比べて73百万円減少しました。これは主に、退職給付引当金が11百万円増加した一方で、社債及び長期借入金の返済が進んだことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,972百万円となり、前事業年度末と比べて93百万円増加しました。これは主に、中間純利益92百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,389百万円(前中間会計期間末に比べて558百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは118百万円の収入(前年同期は60百万円の収入)となりました。これは主に、関係会社株式売却益19百万円を計上したことによる会計上の営業キャッシュ・フローの減少要因があった一方で、税引前中間純利益95百万円を計上したことに加えて、未払消費税等の増加15百万円、賞与引当金の増加12百万円及び退職給付引当金の増加11百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは558百万円の収入(前年同期は0百万円の収入)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入561百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは84百万円の支出(前年同期は62百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出19百万円や社債の償還による支出65百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 業績予想の修正及び配当予想の修正

当中間会計期間は2026年7月10日に公表した計画に比べて、コンサルティング事業及びDX・地方共創事業が堅調に推移しました。また、下期は中期経営計画「CRAFT2030」における、コンサルティング事業及びDX・地方共創事業に集中とイノベーション事業縮小の方針に従い計画を見直しました。これらの結果、2027年2月期通期の業績予想を修正いたしました。

また、2024年2月期以降取り組んできた収益体質の強化に一定の目途がついたことから、当事業年度の期末配当より普通配当1円を実施することといたしました。これに2026年7月10日に発表した記念配当5円を加えて、合計1株当たり6円の配当を2027年5月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

詳細は本日(2026年10月9日)公表した「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

② 中期経営計画「CRAFT2030」(2028年2月期～2030年2月期)の策定

2030年2月期を最終年度とする中期経営計画「CRAFT2030」を策定しました。全社ビジョンを『顧客・社会の期待に「強み」で応え収益基盤を拡大、ご満足頂ける世に無い新たな課題解決手段を逸早く提供』に定め、役職員一丸とな

り諸施策を実行し、社会の発展への貢献と企業価値の向上を実現してまいります。

主な経営方針と目標は以下の通りです。

a. 事業ポートフォリオの見直し

コンサルティング事業を基盤にすると同時に、DX・地方共創事業を新たな事業の柱に成長させることを事業運営の中心に据え、さらにAX(AIトランスフォーメーション)が両事業の付加価値を高めるワンチームの構造への転換を進めてまいります。この事業構造を実現するために、コンサルタントの増員、人材育成及びAI活用に関する施策に最優先に経営資源を投じてまいります。

また、イノベーション事業は縮小し、経営資源の配分も見直していく方針です。

b. 財務目標

2030年2月期において、次の財務目標を掲げ、企業価値の最大化を目指してまいります。

売上高	営業利益	営業利益率	ROE
67億円	6億円	9.0%	15%以上

・売上高：年率約20%の成長

コンサルティング事業とDX・地方共創事業を中核とし、AX事業が両事業の付加価値を高めるワンチーム体制のもと、事業規模を2026年2月期比で約2倍に拡大します。

・営業利益率：9.0%

単価・生産性の向上と事業ポートフォリオの見直しにより、営業利益を2026年2月期比で約6倍に拡大します。

・ROE：15%以上

株主資本コストを上回る資本収益性を利益成長により継続的に実現してまいります。

c. 株主還元

配当性向30%を基本方針に、継続的な株主還元を実施してまいります。

詳細は本日(2026年10月9日)公表した『中期経営計画「CRAFT2030」策定に関するお知らせ』をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807,340	2,399,942
売掛金及び契約資産	468,044	459,228
商品及び製品	6,774	2,638
原材料及び貯蔵品	162	162
その他	52,992	49,021
流動資産合計	2,335,313	2,910,993
固定資産		
有形固定資産	3,021	3,822
無形固定資産	87	395
投資その他の資産		
関係会社株式	541,950	-
その他	163,358	163,835
投資その他の資産合計	705,308	163,835
固定資産合計	708,417	168,054
資産合計	3,043,731	3,079,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,242	157,254
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	38,044	38,044
未払法人税等	2,290	1,620
賞与引当金	147,721	160,212
その他	167,644	175,688
流動負債合計	647,942	662,819
固定負債		
社債	215,000	150,000
長期借入金	109,730	89,874
退職給付引当金	183,240	195,059
資産除去債務	8,381	8,395
固定負債合計	516,351	443,328
負債合計	1,164,293	1,106,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,201	60,470
資本剰余金	1,358,012	1,358,281
利益剰余金	462,175	555,098
自己株式	△951	△951
株主資本合計	1,879,437	1,972,899
純資産合計	1,879,437	1,972,899
負債純資産合計	3,043,731	3,079,047

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,453,640	1,892,692
売上原価	1,017,460	1,234,599
売上総利益	436,179	658,092
販売費及び一般管理費	456,740	582,057
営業利益又は営業損失(△)	△20,560	76,035
営業外収益		
受取利息	1,552	3,383
その他	4	9
営業外収益合計	1,556	3,392
営業外費用		
支払利息	3,037	2,914
株式交付費	71	235
社債発行費	3,013	-
その他	214	150
営業外費用合計	6,336	3,301
経常利益又は経常損失(△)	△25,340	76,126
特別利益		
関係会社株式売却益	-	19,152
特別利益合計	-	19,152
特別損失		
減損損失	-	216
特別損失合計	-	216
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△25,340	95,061
法人税等	1,382	2,138
中間純利益又は中間純損失(△)	△26,723	92,923

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△25,340	95,061
減価償却費	239	377
減損損失	-	216
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,364	12,491
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,950	11,819
受取利息	△1,552	△3,383
支払利息及び社債利息	3,037	2,914
株式交付費	71	235
社債発行費	3,013	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△19,152
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	37,227	7,626
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,596	4,135
未払金の増減額(△は減少)	△17,139	9,277
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,707	15,348
仕入債務の増減額(△は減少)	14,998	△4,988
その他	35,189	△11,865
小計	63,948	120,116
利息及び配当金の受取額	1,552	2,864
利息の支払額	△2,480	△3,077
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,410	△1,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,609	118,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,014	△10,038
定期預金の払戻による収入	10,012	10,014
有形固定資産の取得による支出	△428	△1,363
無形固定資産の取得による支出	-	△340
関係会社株式の売却による収入	-	561,102
敷金及び保証金の差入による支出	△451	△1,074
敷金及び保証金の回収による収入	915	676
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	558,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,650	-
長期借入金の返済による支出	△28,188	△19,856
社債の発行による収入	146,986	-
社債の償還による支出	△50,000	△65,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	79	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,228	△84,554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,871	592,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,708,261	1,797,325
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,831,132	2,389,904

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,387,484	21,757	41,297	1,450,539	—	1,450,539
その他の収益	—	3,101	—	3,101	—	3,101
外部顧客への売上高	1,387,484	24,858	41,297	1,453,640	—	1,453,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,387,484	24,858	41,297	1,453,640	—	1,453,640
セグメント利益又は損失(△)	240,526	△68,333	△11,449	160,743	△181,304	△20,560

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△181,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当中間会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,802,066	8,726	78,713	1,889,506	—	1,889,506
その他の収益	—	3,185	—	3,185	—	3,185
外部顧客への売上高	1,802,066	11,911	78,713	1,892,692	—	1,892,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,802,066	11,911	78,713	1,892,692	—	1,892,692
セグメント利益又は損失(△)	367,315	△111,847	13,266	268,735	△192,699	76,035

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△192,699千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2026年10月9日開催の取締役会において、中期経営計画を決議しました。その中で、事業環境の変化に対応し、経営資源をコンサルティング事業及びDX・地方共創事業に集中するとともに、イノベーション事業を縮小する方針を決定しました。

なお、本件による当事業年度の業績への影響は、現在、精査中であります。